

# USリート・プラス

(為替ヘッジあり／毎月分配型) (為替ヘッジなし／毎月分配型)  
(為替ヘッジあり／年2回決算型) (為替ヘッジなし／年2回決算型)

毎月分配型	第36期 (決算日 2022年9月26日)
	第37期 (決算日 2022年10月26日)
	第38期 (決算日 2022年11月28日)
	第39期 (決算日 2022年12月26日)
	第40期 (決算日 2023年1月26日)
	第41期 (決算日 2023年2月27日)
年2回決算型	第7期 (決算日 2023年2月27日)

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

◇SKU0339320230227◇

<3393>  
<3394>  
<3395>  
<3396>

# USリート・プラス (為替ヘッジあり／毎月分配型)

&lt;3393&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：USリ+有毎

第36期	2022年9月26日決算	第39期	2022年12月26日決算
第37期	2022年10月26日決算	第40期	2023年1月26日決算
第38期	2022年11月28日決算	第41期	2023年2月27日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第41期末	基準価額	7,513円
	純資産総額	14百万円
第36期～第41期	騰落率	△12.8%
	分配金合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

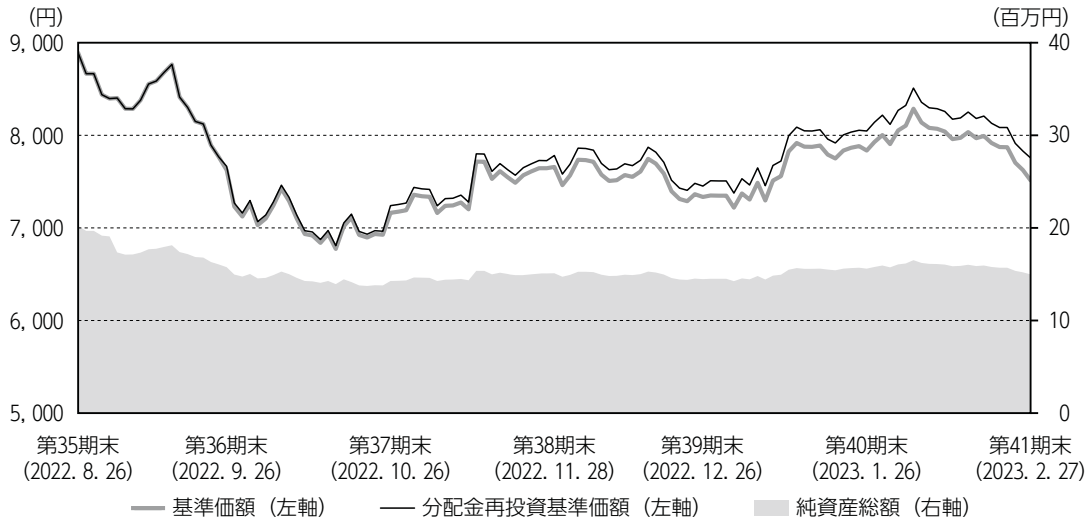
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

第36期首：8,890円

第41期末：7,513円（既払分配金240円）

騰落率：△12.8%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期~第41期 (2022. 8. 27~2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.629%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は7,659円です。</b>
（投 信 会 社）	(15)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	14	0.188	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(8)	(0.107)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(6)	(0.078)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.818	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

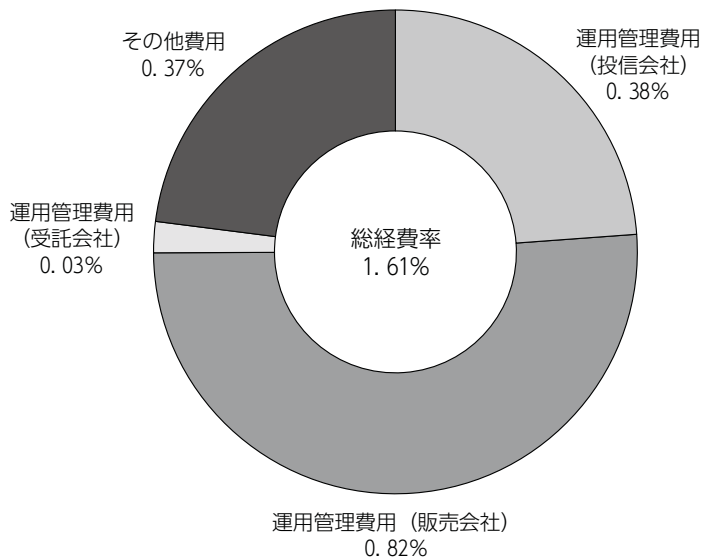
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



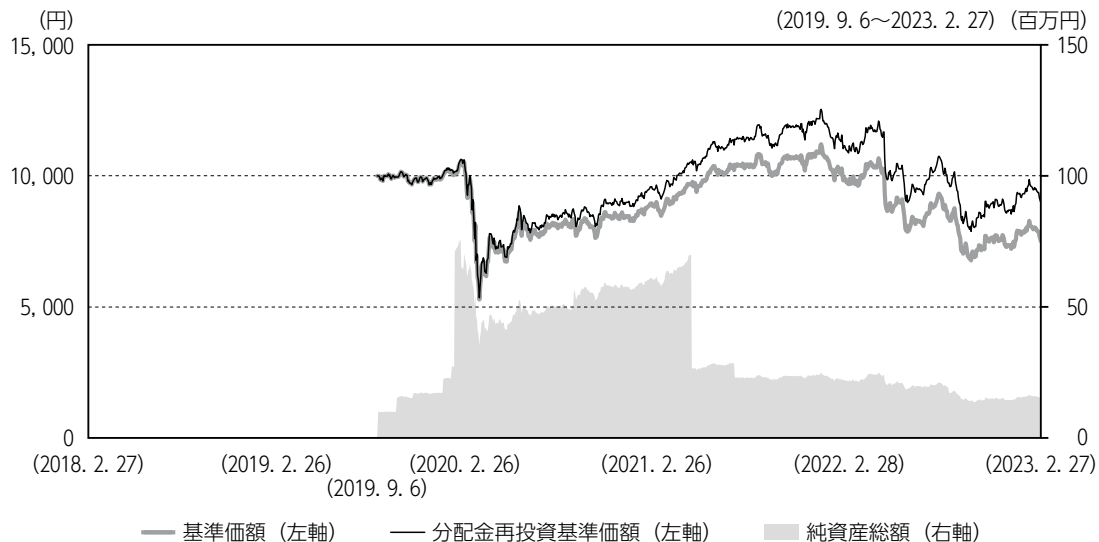
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。  
純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

## 最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,085	8,822	9,882	7,513
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	480	480	480
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.1	△7.0	17.4	△19.4
純資産総額 (百万円)	10	67	60	22	14

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2022. 8. 27 ～ 2023. 2. 27）

### ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

### ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見通しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってから、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を2.25～2.50%から4.50～4.75%に引き上げました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### （ご参考）「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローンの純資産に対する比率です。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2022年8月27日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月26日	2022年10月27日 ～2022年11月28日	2022年11月29日 ～2022年12月26日	2022年12月27日 ～2023年1月26日	2023年1月27日 ～2023年2月27日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率 (%)	0.52	0.56	0.52	0.54	0.51	0.53
当期の収益 (円)	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,796	1,833	1,884	1,937	1,991	2,051

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 90.49円	✓ 76.34円	✓ 90.84円	✓ 93.70円	✓ 93.14円	✓ 99.93円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	450.16	450.88	453.20	453.43	467.08	469.90
(d) 分配準備積立金	1,296.24	1,346.04	1,380.18	1,430.80	1,471.45	1,521.79
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,836.91	1,873.27	1,924.23	1,977.95	2,031.69	2,091.63
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,796.91	1,833.27	1,884.23	1,937.95	1,991.69	2,051.63

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。



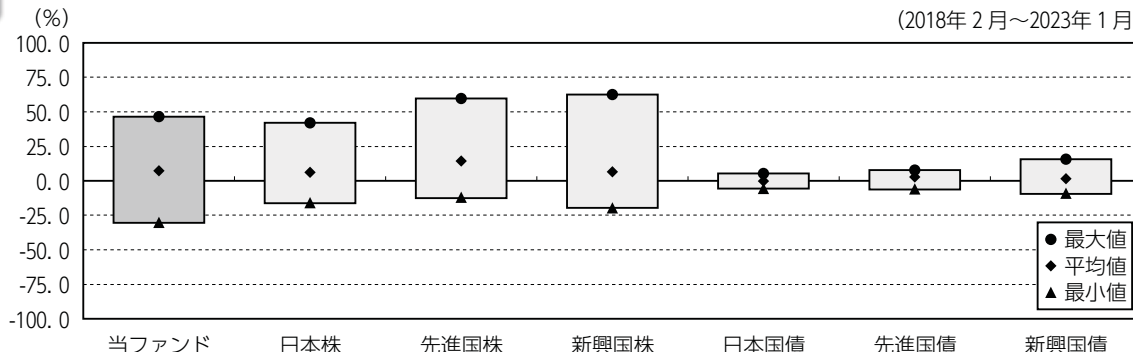
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100%程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80%程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2018年2月～2023年1月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	7.4	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6
最小値	△ 30.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる商標または登録商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または登録商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



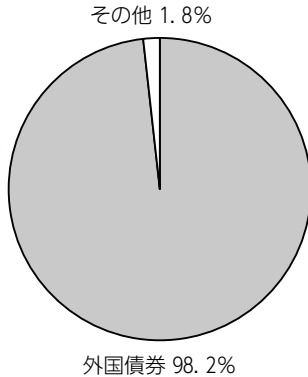
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

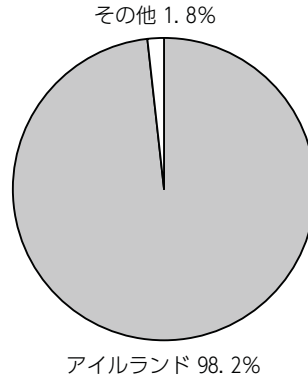
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	98.2%
組入銘柄数	1銘柄	

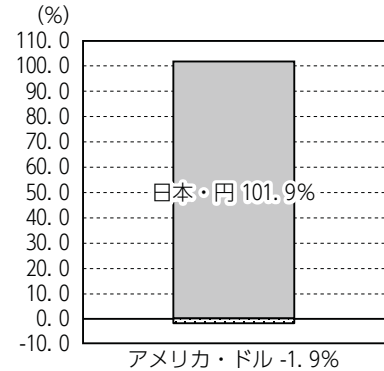
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年2月27日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2022年9月26日	2022年10月26日	2022年11月28日	2022年12月26日	2023年1月26日	2023年2月27日
純資産総額	15,766,746円	14,259,815円	15,108,886円	14,498,840円	15,596,602円	14,981,272円
受益権総口数	20,678,210口	19,909,058口	19,727,962口	19,729,940口	19,903,336口	19,939,415口
1万口当り基準価額	7,625円	7,162円	7,659円	7,349円	7,836円	7,513円

\* 当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は288,337円、同解約元本額は3,058,962円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# USリート・プラス (為替ヘッジなし／毎月分配型)

&lt;3394&gt;

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：USリ+無毎

第36期	2022年9月26日決算	第39期	2022年12月26日決算
第37期	2022年10月26日決算	第40期	2023年1月26日決算
第38期	2022年11月28日決算	第41期	2023年2月27日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第41期末	基準価額	9,397円
	純資産総額	2,673百万円
第36期～第41期	騰落率	△10.3%
	分配金合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

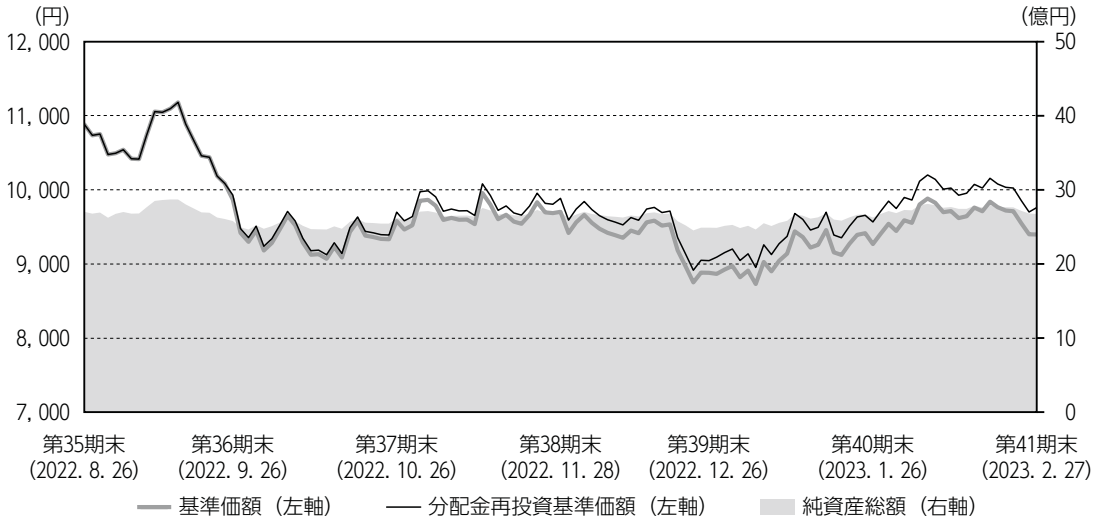
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

第36期首：10,886円

第41期末：9,397円（既払分配金360円）

騰落率：△10.3%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。なお、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.629%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額9,622円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.641	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

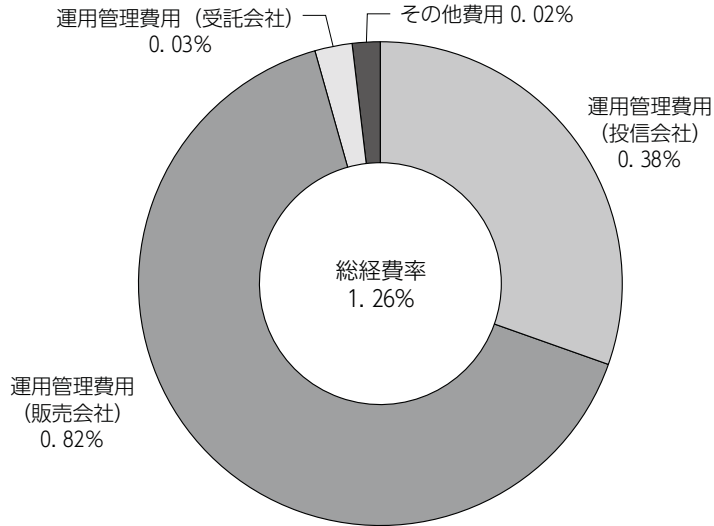
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



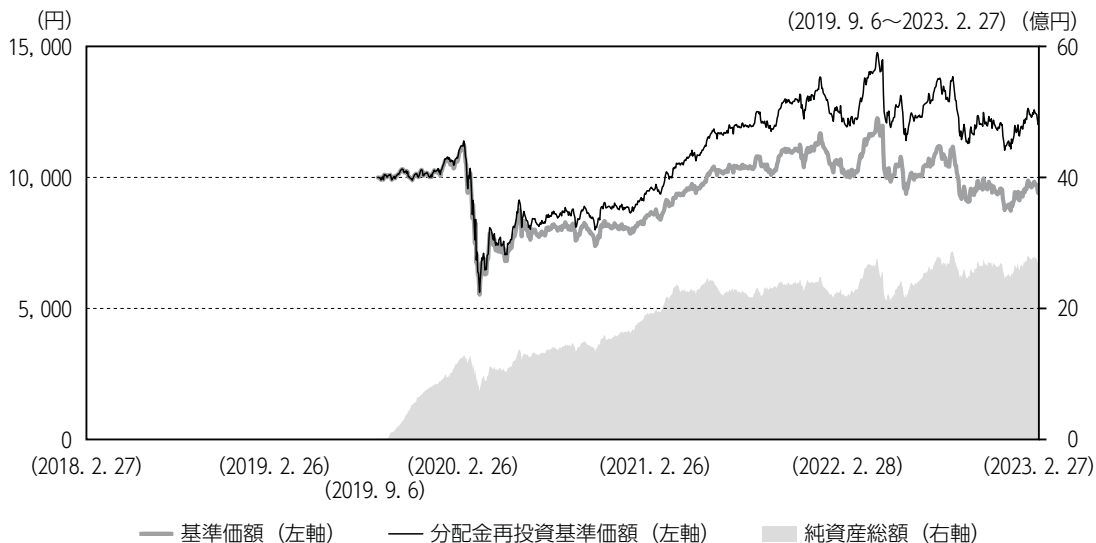
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。  
純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

## 最近 5 年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,601	8,595	10,236	9,397
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	720	720	720
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.8	△11.0	27.7	△1.4
純資産総額 (百万円)	10	1,231	1,960	2,231	2,673

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27)

### ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

### ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見直しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってから、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は、対円でおおむね横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに2022年9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大き

く上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調となりました。2月に入り、日米金利差の拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

### （ご参考）「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2022年8月27日 ～2022年9月26日	2022年9月27日 ～2022年10月26日	2022年10月27日 ～2022年11月28日	2022年11月29日 ～2022年12月26日	2022年12月27日 ～2023年1月26日	2023年1月27日 ～2023年2月27日
当期分配金(税込み) (円)	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率 (%)	0.60	0.62	0.61	0.67	0.64	0.63
当期の収益 (円)	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	3,652	3,695	3,755	3,818	3,873	3,943

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 112.98円	✓ 101.37円	✓ 118.41円	✓ 122.83円	✓ 113.87円	✓ 128.71円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,153.56	2,227.51	2,254.68	2,281.14	2,301.47	2,336.43
(d) 分配準備積立金	1,445.87	1,426.61	1,441.97	1,474.77	1,517.99	1,538.83
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,712.42	3,755.50	3,815.07	3,878.75	3,933.34	4,003.99
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,652.42	3,695.50	3,755.07	3,818.75	3,873.34	3,943.99

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2 - シニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。



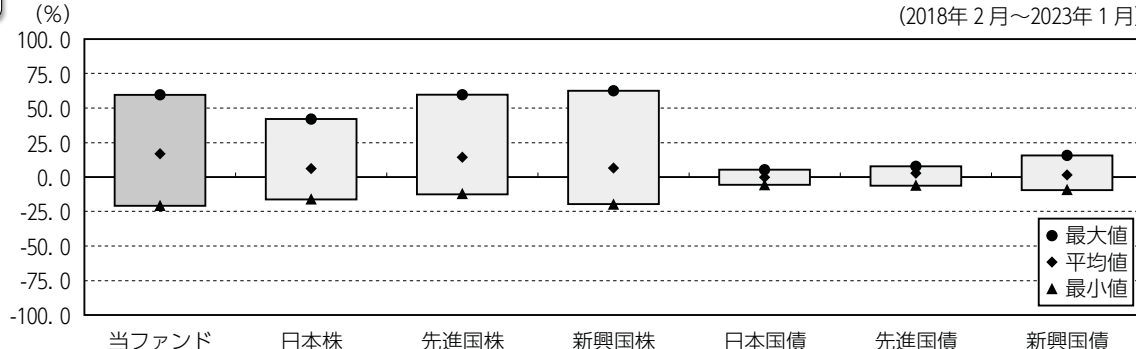
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2018年2月～2023年1月）



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	17.0	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6
最小値	△ 20.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。





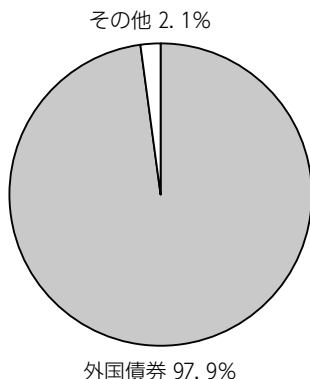
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

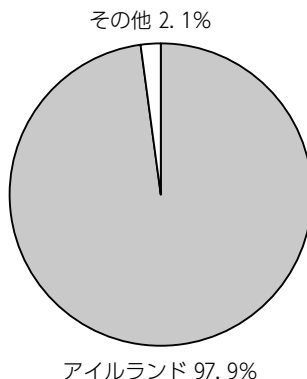
### 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	97.9%
組入銘柄数	1銘柄	

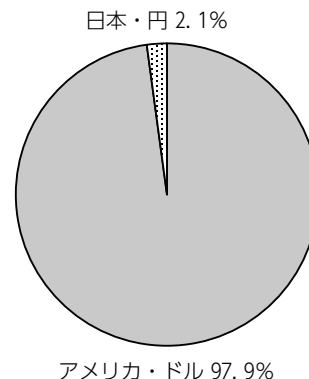
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2023年2月27日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2022年9月26日	2022年10月26日	2022年11月28日	2022年12月26日	2023年1月26日	2023年2月27日
純資産総額	2,579,699,617円	2,618,027,211円	2,696,031,771円	2,486,594,888円	2,625,750,875円	2,673,364,963円
受益権総口数	2,614,030,722口	2,732,773,415口	2,778,156,312口	2,804,777,462口	2,832,914,320口	2,844,976,582口
1万口当り基準価額	9,869円	9,580円	9,704円	8,866円	9,269円	9,397円

\* 当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は498,427,126円、同解約元本額は135,988,439円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# USリート・プラス (為替ヘッジあり／年2回決算型)

&lt;3395&gt;

追加型投信／海外／資産複合  
日経新聞掲載名：USリ+有2

第7期 2023年2月27日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	7,092円
	純資産総額	13百万円
第7期	騰落率	△12.7%
	分配金	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

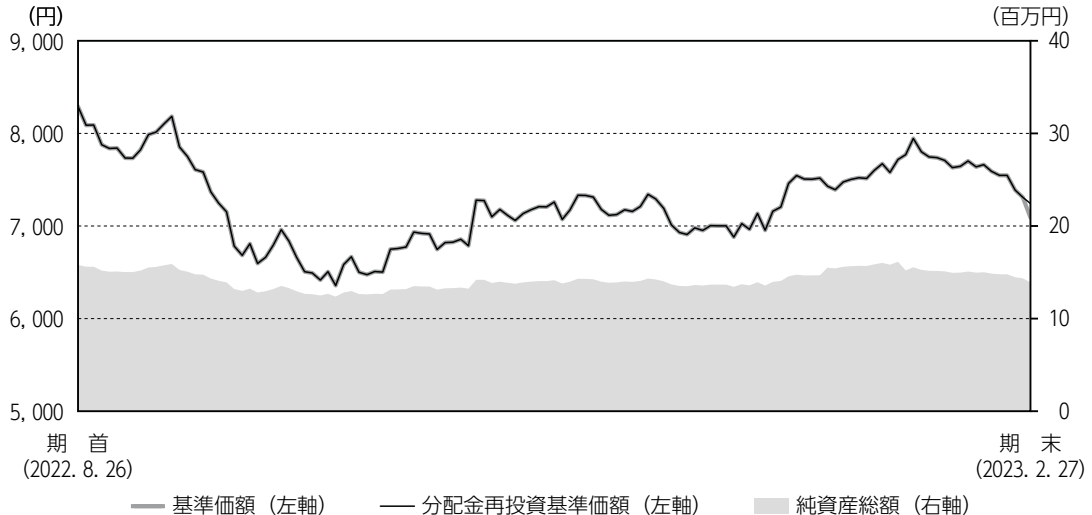
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：8,292円

期末：7,092円（分配金150円）

騰落率：△12.7%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は7,236円です。</b>
（投 信 会 社）	(14)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	10	0.140	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(6)	(0.080)	CLS 決済に関わる手数料、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.770	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

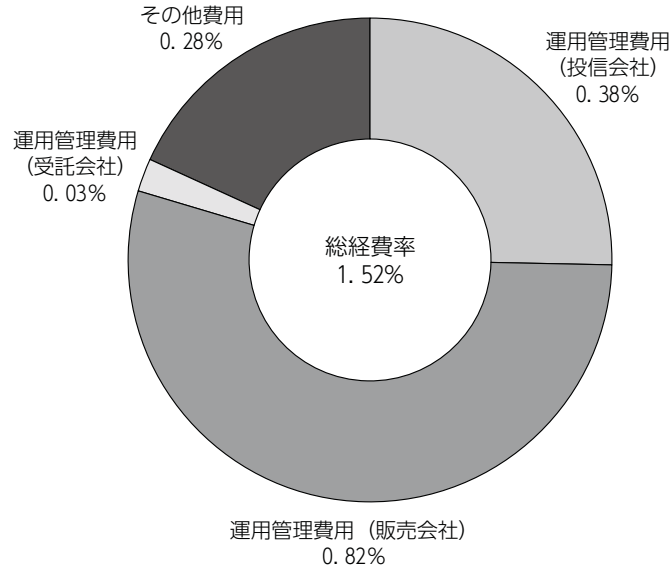
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.52%です。



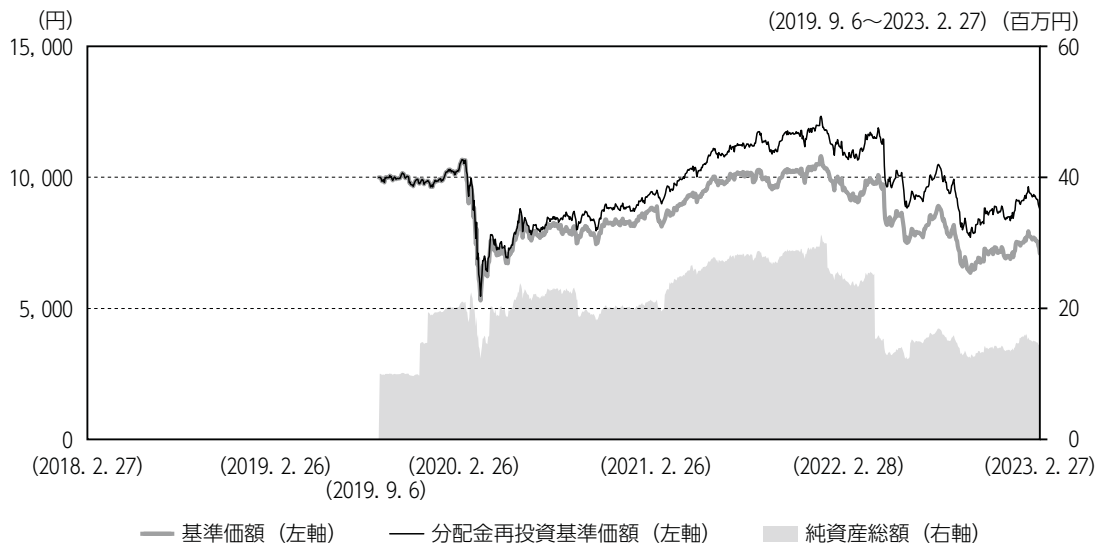
(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。  
純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,922	8,456	9,293	7,092
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	600	600	400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.2	△8.4	16.9	△19.7
純資産総額 (百万円)	10	19	20	23	13

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27)

### ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

### ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見通しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってから、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は政策金利であるFFレート（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を2.25～2.50%から4.50～4.75%に引き上げました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

※GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### （ご参考）「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド USDクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率 (%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

（注1）上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

（注2）比率はGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年8月27日 ～2023年2月27日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>150</b>
対基準価額比率	(%)	2.07
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,459

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 469.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	486.53
(d) 分配準備積立金	653.07
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,609.04
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,459.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

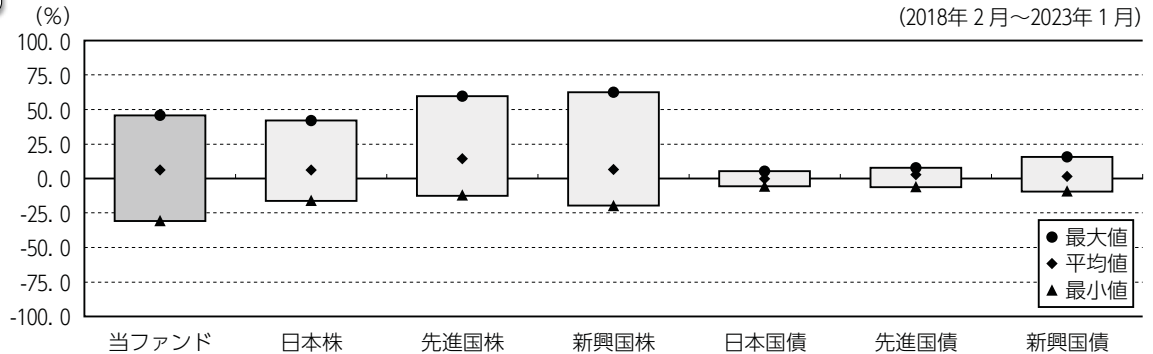


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	6.4	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6
最小値	△ 30.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



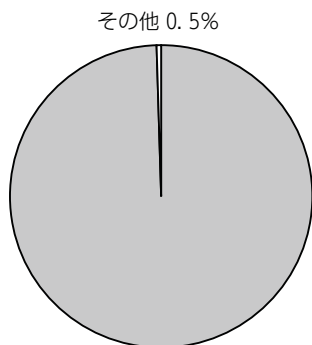
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入上位銘柄

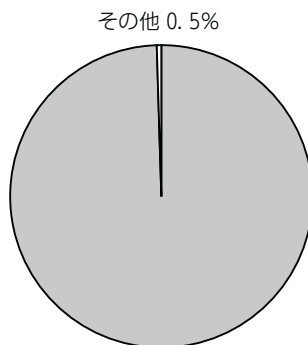
銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	99.5%
組入銘柄数	1銘柄	

### 資産別配分



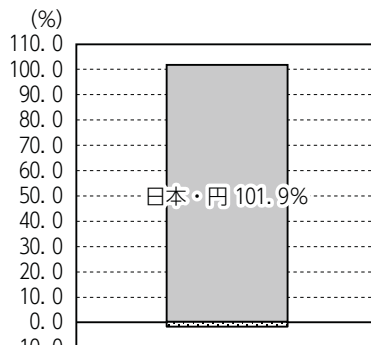
外国債券 99.5%

### 国別配分



アイルランド 99.5%

### 通貨別配分



アメリカ・ドル -1.9%

(注1) 上記データは2023年2月27日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当期末
	2023年2月27日
純資産総額	13,915,193円
受益権総口数	19,620,804口
1万口当り基準価額	7,092円

\* 当期中における追加設定元本額は1,982,064円、同解約元本額は1,424,058円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

# USリート・プラス (為替ヘッジなし／年2回決算型)

&lt;3396&gt;

追加型投信／海外／資産複合  
日経新聞掲載名：USリ+無2

第7期 2023年2月27日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末	基準価額	9,568円
	純資産総額	21百万円
第7期	騰落率	△9.9%
	分配金	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

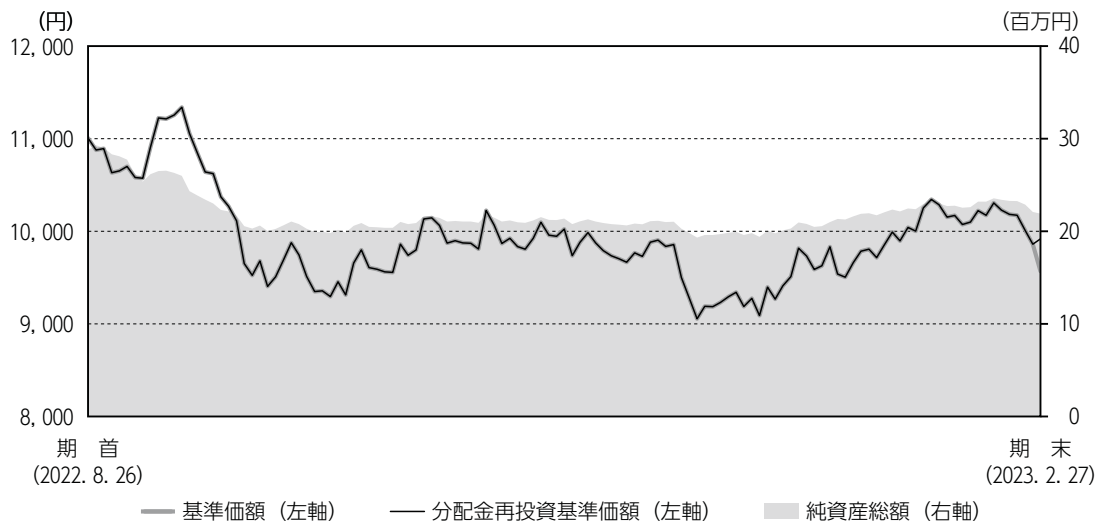
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：11,007円

期末：9,568円（分配金350円）

騰落率：△9.9%（分配金込み）

### 基準価額の変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国バンクローンは上昇したものの、米国リートが下落したため、基準価額は下落しました。なお、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 8. 27～2023. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,915円です。</b>
（投 信 会 社）	(19)	(0.195)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.418)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	12	0.124	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(9)	(0.086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(3)	(0.035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.754	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

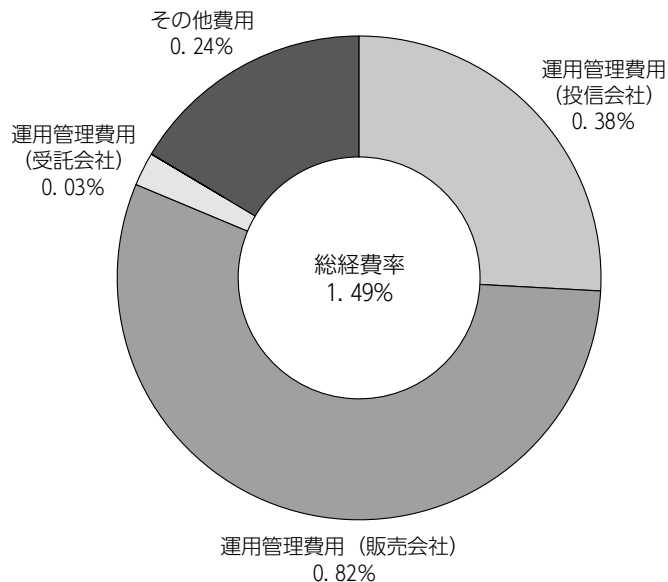
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

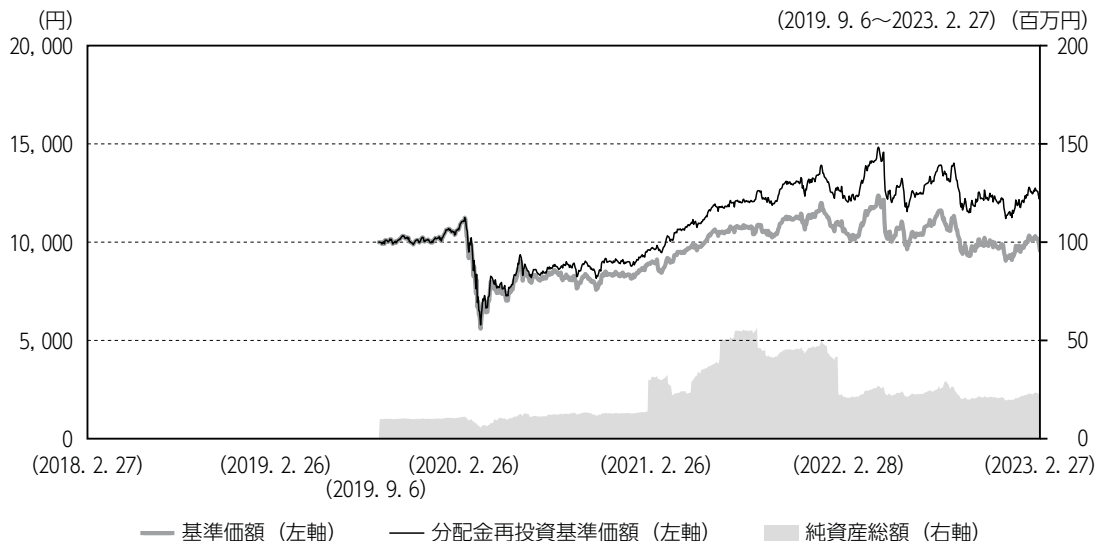
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

\*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。  
純資産総額に対して年率0.604%（税込）程度、その他各種費用等



## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2019年9月6日 設定	2020年2月26日 決算日	2021年2月26日 決算日	2022年2月28日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,322	8,648	10,302	9,568
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	700	700	700
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.7	△9.1	27.3	△0.7
純資産総額 (百万円)	10	10	30	20	21

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

（2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27）

### ■米国リート市況

米国リート市場は下落しました。

当作成期首から2022年10月半ばにかけては、市場予想を上回る2022年8月の米国CPI（消費者物価指数）を受けて、さらなる金融引き締め政策への懸念が高まり、長期金利は上昇し、米国リート市場は下落傾向となりました。10月後半から11月にかけては、10月の米国CPIが市場予想を下回るなどインフレ減速への期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇傾向となりました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）などが金融引き締め政策の継続を示したことや日銀の国債買い入れにかかる政策変更などを受けて、長期金利が上昇したことなどが重しとなり下落しました。2023年1月は、2022年12月の雇用統計において賃金上昇に鈍化の兆しが見られたことなどから、インフレのピークアウト期待が高まり、長期金利は低下傾向となり、米国リート市場は上昇しました。2月に入り、堅調な雇用統計が発表されたことなどを背景に金融引き締め長期化への警戒感が高まり、金利は上昇傾向となり、米国リート市場は軟調な推移となりました。

### ■米国バンクローン市況

米国バンクローン市場は上昇しました。

当作成期首から2022年9月にかけては、英国の財政政策と金融政策の見通しに対する不確実性が意識されたことなどから世界的にリスク回避姿勢が強まり、米国バンクローンは下落しました。10月に入ってから、インフレのピークアウト期待や好調な経済指標の発表などを受けて、当作成期末にかけて堅調に推移しました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は、対円でおおむね横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇により日米金利差が拡大したことなどから、円安米ドル高基調となりました。さらに2022年9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇して日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大き

く上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月は、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調となりました。2月に入り、日米金利差の拡大などから米ドルは対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス(※)の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2022. 8. 27 ~ 2023. 2. 27)

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

### (ご参考) 「G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス」の組入上位銘柄

銘柄名	資産	通貨	利率(%)	償還日	比率
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HOLDINGS INC	バンクローン	米ドル	7.91	2026/8/21	1.6%
NESTLE SKIN HEALTH SA	バンクローン	米ドル	8.48	2026/10/1	1.4%
CCO HOLDINGS LLC / CCO HOLDINGS CAPITAL CORP	社債	米ドル	5.00	2028/2/1	1.1%
AZENTA INC	バンクローン	米ドル	6.61	2029/2/1	1.1%
ALLIANCE LAUNDRY SYSTEMS LLC	バンクローン	米ドル	8.31	2027/10/8	1.0%
INSULET CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.69	2028/5/4	1.0%
PRIME SECURITY SERVICES BORROWER, LLC / PRIME FINANCE INC	バンクローン	米ドル	7.52	2026/9/23	1.0%
MOZART DEBT MERGER SUB INC.	バンクローン	米ドル	7.63	2028/10/23	0.9%
PAREXEL INTERNATIONAL CORPORATION	バンクローン	米ドル	7.63	2028/11/15	0.9%
PETCO HEALTH & WELLNESS CO INC	バンクローン	米ドル	6.92	2028/3/3	0.8%

(注1) 上記データは2023年1月31日の前営業日現在のものです。

(注2) 比率はG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンドの純資産に対する比率です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2022年8月27日 ～2023年2月27日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>350</b>
対基準価額比率	（％）	3.53
当期の収益	（円）	350
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,143

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	622.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,210.43
(d) 分配準備積立金		659.98
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,493.10
(f) 分配金		350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,143.10

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にGIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド US Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。



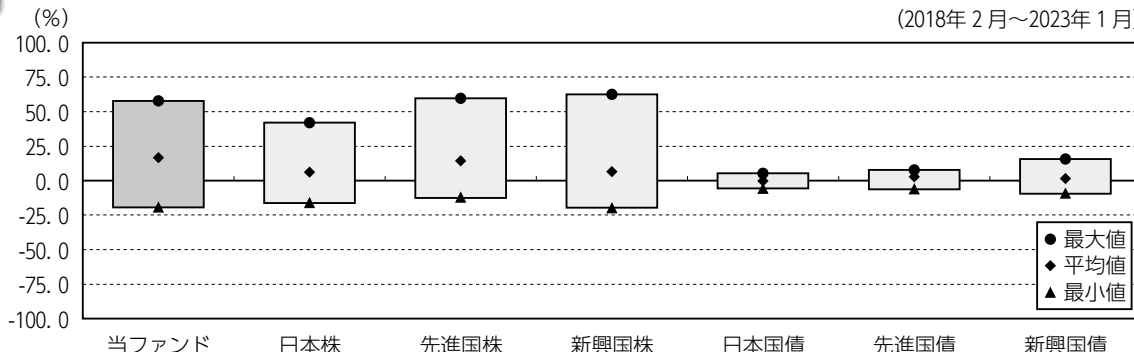
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年9月6日～2029年8月24日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。</p> <p>②連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年2月～2023年1月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
平均値	16.9	6.2	14.4	6.6	△ 0.2	2.8	1.6
最小値	△ 19.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



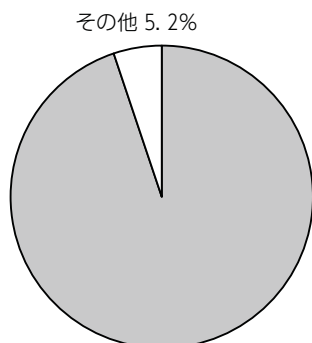
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入上位銘柄

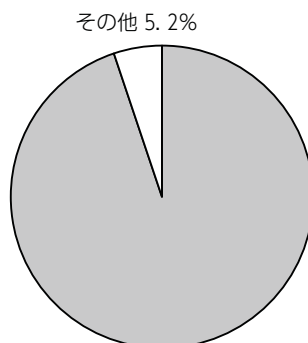
銘柄名	通貨	比率
Star Helios Plc - floating - 2025/1/19	アメリカ・ドル	94.8%
組入銘柄数		1銘柄

### 資産別配分



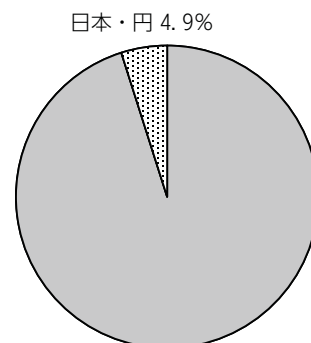
外国債券 94.8%

### 国別配分



アイルランド 94.8%

### 通貨別配分



アメリカ・ドル 95.1%

(注1) 上記データは2023年2月27日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

## 純資産等

項目	当期末	
	2023年2月27日	
純資産総額	21,905,745円	
受益権総口数	22,895,467口	
1万口当り基準価額	9,568円	

\* 当期中における追加設定元本額は3,129,759円、同解約元本額は6,389,224円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。